

製造業の約4割で海外事業を展開または検討

—— 県内企業の海外展開についてのアンケート調査 ——

県内企業の海外展開について、アンケート調査を実施した（7月中旬実施。対象企業1,026社、回答企業313社、回答率30.5%）。

海外拠点の設置状況

海外における生産や販売拠点など事業所の設置状況については、「すでに設置している」とするところが13.3%、「設置していないが、今後設置予定（3年以内程度）」が0.7%、「設置していないが、今後設置したい」が2.0%、「今後検討したい」が5.6%、「設置は考えていない」が78.4%となった。

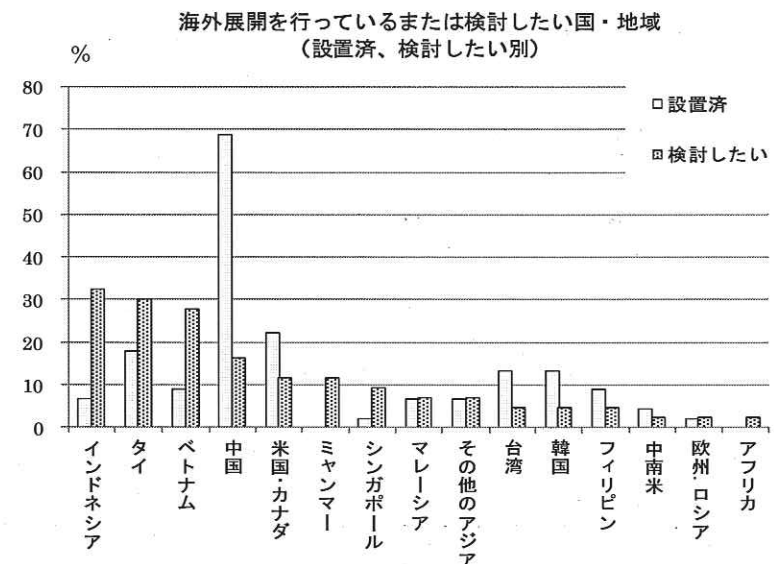
業種別では製造業では「すでに設置している」が25.2%、「設置していないが、今後設置したい」が1.7%、「今後検討したい」が10.4%、「設置は考えていない」が62.6%となり、4社に1社の割合ですでに海外拠点を有しており、設置したい、検討したいを加えると、37.3%の企業で、海外展開を実施または検討している。

	全産業	製造業	非製造業
すでに設置している	13.3	25.2	5.9
設置していないが、今後設置予定（3年以内程度）	0.7	0.0	1.1
設置していないが、今後設置したい	2.0	1.7	2.2
今後検討したい	5.6	10.4	2.7
設置は考えていない	78.4	62.6	88.2

海外展開を行っているまたは検討したい国、地域

海外展開をすでに行っている国、地域については、「中国」が最も多く68.9%、次いで「米国・カナダ」22.2%、「タイ」17.8%、「台湾」13.3%、「韓国」13.3%と上位5か国のうちアジア地域が4つを占めた。それに次ぐ国も「ベトナム」8.9%、「フィリピン」8.9%、「インドネシア」6.7%、「マレーシア」6.7%などアジア諸国となっている。

海外展開をすでに行っている国、地域では「中国」が68.9%と多いが、今後展開を検討したい国・地域は「中国」が16.3%に減少しているのに対し、「インドネシア」32.6%、「タイ」30.2%、「ベトナム」27.9%などが多くなっており、海外展開について今後成長が期待される国にシフトしていることがうかがわれる。また、ミャンマーについては現在、拠点を有している企業はないが、今後については、11.6%の企業が検討しており、比較的高い関心を集めている。



事業の海外展開について

生産・販売拠点などの海外展開について、県内企業へのアンケート調査を実施した(対象企業1,026社、回答企業数313社、回答率30.5%)。

(1) 海外拠点の設置状況

海外における生産や販売拠点など事業所の設置状況については、「すでに設置している」とするところが13.3%、「設置していないが、今後設置予定(3年以内程度)」が0.7%、「設置していないが、今後設置したい」が2.0%、「今後検討したい」が5.6%、「設置は考えていない」が78.4%となった。

業種別では製造業では「すでに設置している」が25.2%、「設置していないが、今後設置したい」が1.7%、「今後検討したい」が10.4%、「設置は考えていない」が62.6%となり、4社に1社の割合ですでに海外拠点を有しており、設置したい、検討したいを加えると、37.3%の企業で、海外展開を実施または検討している。

一方、非製造業では「すでに設置している」が5.9%に対して「設置は考えていない」が88.2%となった。非製造業ではチェーン展開している小売業や飲食店などで海外拠点を有する企業もあるが、現状では需要が国内中心のところが多く、海外展開については「考えていない」とするところがほとんどである。

海外での生産・販売拠点などの設置状況

単位:%

	全産業	製造業	非製造業
すでに設置している	13.3	25.2	5.9
設置していないが、今後設置予定(3年以内程度)	0.7	0.0	1.1
設置していないが、今後設置したい	2.0	1.7	2.2
今後検討したい	5.6	10.4	2.7
設置は考えていない	78.4	62.6	88.2

(2) 海外展開を行う理由(複数回答)

海外拠点の「設置は考えていない」とするところを除く企業に、海外展開を行う理由を聞いたところ、「海外の需要増に対応する海外市場開拓」47.7%、「国内の需要減に対応する海外市場開拓」40.0%、「海外進出した取引先からの受注確保」29.2%、「人件費関連のコストダウン」27.7%、「為替レート変動への対応」9.2%、「親会社の海外進出への追随」6.2%などとなった。

業種別では製造業では「海外の需要増に対応する海外市場開拓」が51.2%と高く、非

製造業では「国内の需要減に対応する海外市場開拓」が54.5%と高くなっている。また、「人件費関連のコストダウン」は製造業では39.5%と比較的多いものに対して、非製造業では4.5%と少ないのも特徴となっている。

海外展開を行う理由を「すでに設置済」とした企業と「今後設置予定、設置したい、検討したい」とした企業の別にみると、「今後設置予定、設置したい、検討したい」とする企業で「国内の需要減に対応する海外市場開拓」が56.0%と多いのが目立っている。今後人口減少などで国内市場の縮小が懸念される中、需要減を海外市場への進出でカバーしたいとする企業が増えている。

	全産業	製造業	非製造業
海外の需要増に対応する海外市場開拓	47.7	51.2	40.9
国内の需要減に対応する海外市場開拓	40.0	32.6	54.5
海外進出した取引先からの受注確保	29.2	37.2	13.6
人件費関連のコストダウン	27.7	39.5	4.5
為替レート変動への対応	9.2	9.3	9.1
親会社の海外進出への追随	6.2	9.3	0.0
エネルギー関連のコストダウン	1.5	2.3	0.0
法人税対策	0.0	0.0	0.0
その他	10.8	7.0	18.2

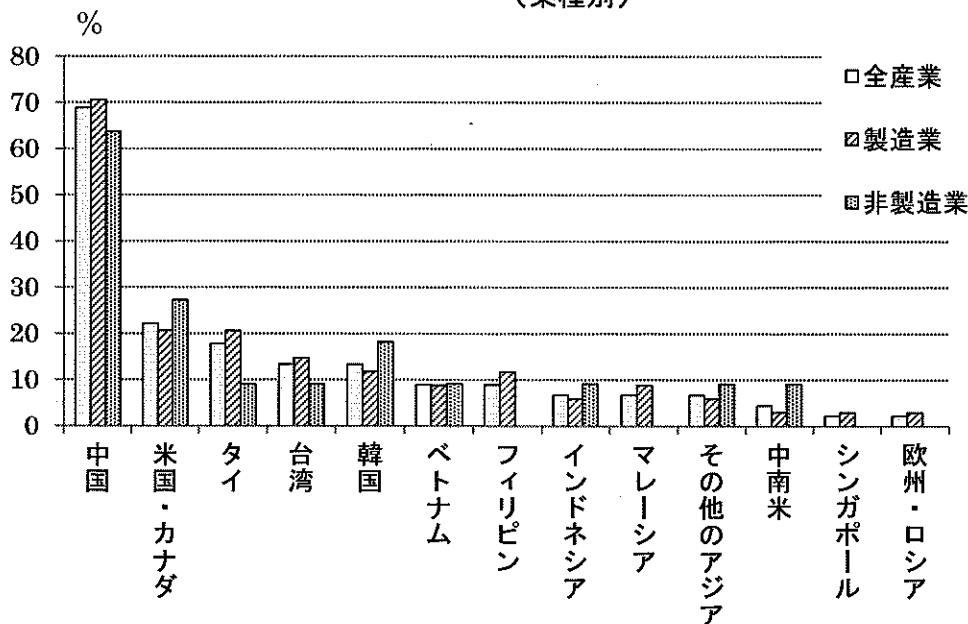
	全体	設置済	設置予定、 設置したい、 検討したい
海外の需要増に対応する海外市場開拓	47.7	47.5	48.0
国内の需要減に対応する海外市場開拓	40.0	30.0	56.0
海外進出した取引先からの受注確保	29.2	27.5	32.0
人件費関連のコストダウン	27.7	27.5	28.0
為替レート変動への対応	9.2	12.5	4.0
親会社の海外進出への追随	6.2	10.0	0.0
エネルギー関連のコストダウン	1.5	2.5	0.0
法人税対策	0.0	0.0	0.0
その他	10.8	17.5	0.0

(3) 海外展開を行っているまたは検討したい国、地域

海外展開をすでに行っている国、地域については、「中国」が最も多く68.9%、次いで「米国・カナダ」22.2%、「タイ」17.8%、「台湾」13.3%、「韓国」13.3と上位5か国のうちアジア地域が4つを占めた。それに次ぐ国も「ベトナム」8.9%、「フィリピン」8.9%、「インドネシア」6.7%、「マレーシア」6.7%などアジア諸国となっている。

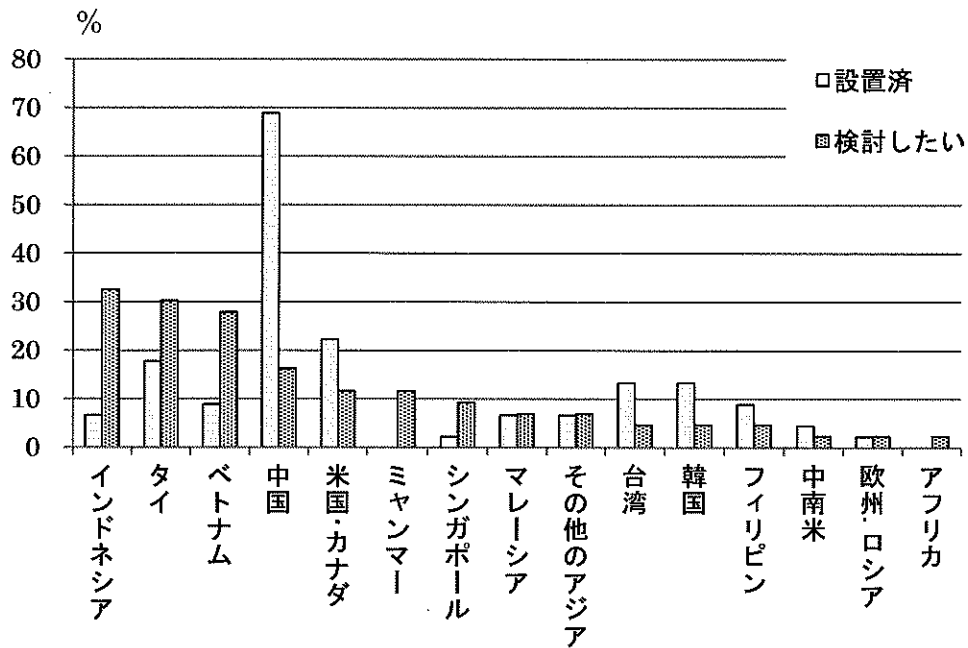
業種別では、いずれも中国が最も多いが、製造業で「タイ」20.6%、「台湾」14.7%が非製造業に比べ高く、非製造業では「米国・カナダ」27.3%、「韓国」18.2%が製造業に比べ高くなっている。

海外展開を行っている国・地域
(業種別)



海外展開をすでに行っている国、地域では「中国」が68.9%と多いが、今後展開を検討したい国・地域は「中国」が16.3%に減少しているのに対し、「インドネシア」32.6%、「タイ」30.2%、「ベトナム」27.9%などが多くなっており、海外展開について今後成長が期待される国にシフトしていることがうかがわれる。また、ミャンマーについては現在、拠点を有している企業はないが、今後については、11.6%の企業が検討しており、比較的高い関心を集めている。

海外展開を行っているまたは検討したい国・地域



(4) 海外展開にあたっての問題点 (複数回答)

海外展開にあたっての問題点としては、「現地での人材確保」48.4%、「現地の情報不足、人脈不足」37.6%、「現地での品質、生産管理」37.6%、「文化、習慣の相違」29.0%、「現地での人材確保、労務管理」28.0%、「資金調達」25.8%、「商習慣の相違」19.4%などとなった。現地での人材や、人脈確保など、海外展開にあたっては、まず人的な面での問題を懸念するところが多い。

業種別では、製造業で「現地での品質、生産管理」が48.3%と非製造業の20.0%に比べ多く、非製造業では「文化、習慣の相違」が42.9%と製造業の20.7%に比べ多くなっている。

海外展開にあたっての問題点

単位: %

	全産業	製造業	非製造業
現地での人材確保	48.4	48.3	48.6
現地の情報不足、人脈不足	37.6	39.7	34.3
現地での品質、生産管理	37.6	48.3	20.0
文化、習慣の相違	29.0	20.7	42.9
現地での人材確保、労務管理	28.0	27.6	28.6
資金調達	25.8	25.9	25.7
商習慣の相違	19.4	13.8	28.6
政情不安、社会不安	17.2	17.2	17.1
インフラの不安	11.8	17.2	2.9
税制の相違	8.6	6.9	11.4
その他	3.2	3.4	2.9

別 表

業種別対象・回答企業数

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業の 占める比率 (%)
全 産 業	1,026	313	100.0	91.4
製 造 業	337	116	37.1	96.6
食 料 品	42	10	3.2	100.0
織 維	12	3	1.0	100.0
化 学	30	10	3.2	90.0
窯 業 ・ 土 石	10	5	1.6	100.0
鉄 鋼	10	1	0.3	100.0
非 鉄 金 属	10	7	2.2	100.0
金 属 製 品	24	9	2.9	100.0
一 般 機 械	37	5	1.6	100.0
電 気 機 械	40	15	4.8	100.0
輸 送 機 械	33	14	4.5	85.7
精 密 機 械	15	6	1.9	100.0
木 材 ・ 木 製 品	10	4	1.3	100.0
紙 ・ 紙 加 工 品	12	6	1.9	100.0
印 刷	27	8	2.6	100.0
そ の 他 製 造	25	13	4.2	92.3
非 製 造 業	689	197	62.9	88.3
卸 売	102	25	8.0	96.0
小 売	98	31	9.9	61.3
建 設	75	32	10.2	100.0
不 動 産	64	22	7.0	100.0
運 輸 ・ 倉 庫	91	18	5.8	100.0
電 気 ・ ガ ス	16	5	1.6	100.0
情 報 通 信	54	7	2.2	100.0
飲 食 店	46	11	3.5	90.9
サ ー ビ ス	143	46	14.7	80.4